

公金債権の回収業務の現状と今後の取組

中間市市民部収納課債権管理係

経緯

平成24年5月	「中間市債権管理基本方針」策定
平成24年8月	「中間市債権管理委員会設置要綱」制定
平成24年10月	「中間市債権管理マニュアル」策定
平成26年4月1日	「中間市債権管理委員会」設置 「中間市債権管理条例」「中間市債権管理条例施行規則」施行 市民部収納課に債権管理係を新設
平成27年3月31日	中間市債権管理条例により本市で初めて「私債権放棄」を実施
平成28年2月	「中間市債権管理計画（平成27年度～平成29年度）」策定
平成29年10月	「債権放棄ガイドライン」作成

債権管理業務の年間スケジュール

	業務内容
4・5月	事務担当者・債権管理者説明会、債権管理委員会
6月	債権徴収計画書作成、各課ヒアリング
7月～11月	研修会
9月	定例議会 「諸般の報告」私債権放棄の報告 決算委員会 私債権放棄・不納欠損の説明、報告
12月	事務担当者・債権管理者説明会、私債権放棄事案選定
1月	私債権放棄ヒアリング
2月	債権管理委員会、私債権放棄承認
3月	不納欠損事案ヒアリング

債権管理業務のポイント

1. 債権の状況把握

(1) **債権徴収計画書**（決算後に毎年作成）

年度別・金額区分の滞納額、徴収実績、滞納整理状況、今年度の取組み・徴収目標など

(2) 債務者ごとの**債権管理台帳**整備・管理

債務者情報、連絡先、納付（入）状況、経過記録など

※台帳整理・管理が処分をする上で重要な情報源になる！

2. 債権整理

債権 ⇒ 「回収」又は「放棄（不納欠損）」 放置はない！

※払える場合 → 回収

※払えない場合 → 債権放棄、不納欠損

債権管理業務のポイント

- (1) 強制徴収公債権（市税、国民健康保険税、保育料等）
財産調査の情報共有

滞納処分の早期着手

※「滞納処分の停止」からの「時効による消滅」

安易に「時効による消滅」はさせない！

債権管理業務のポイント

- (2) **非強制徴収公債権**（児童扶養手当返還金等）
財産調査に制限あるため、
滞納者から**財産調査の「同意書」**を提出させる。

「時効による消滅」になるまでに、催告、調査を徹底
「履行延期の特約」⇒分納、徴収の猶予

安易に「時効による消滅」はさせない！

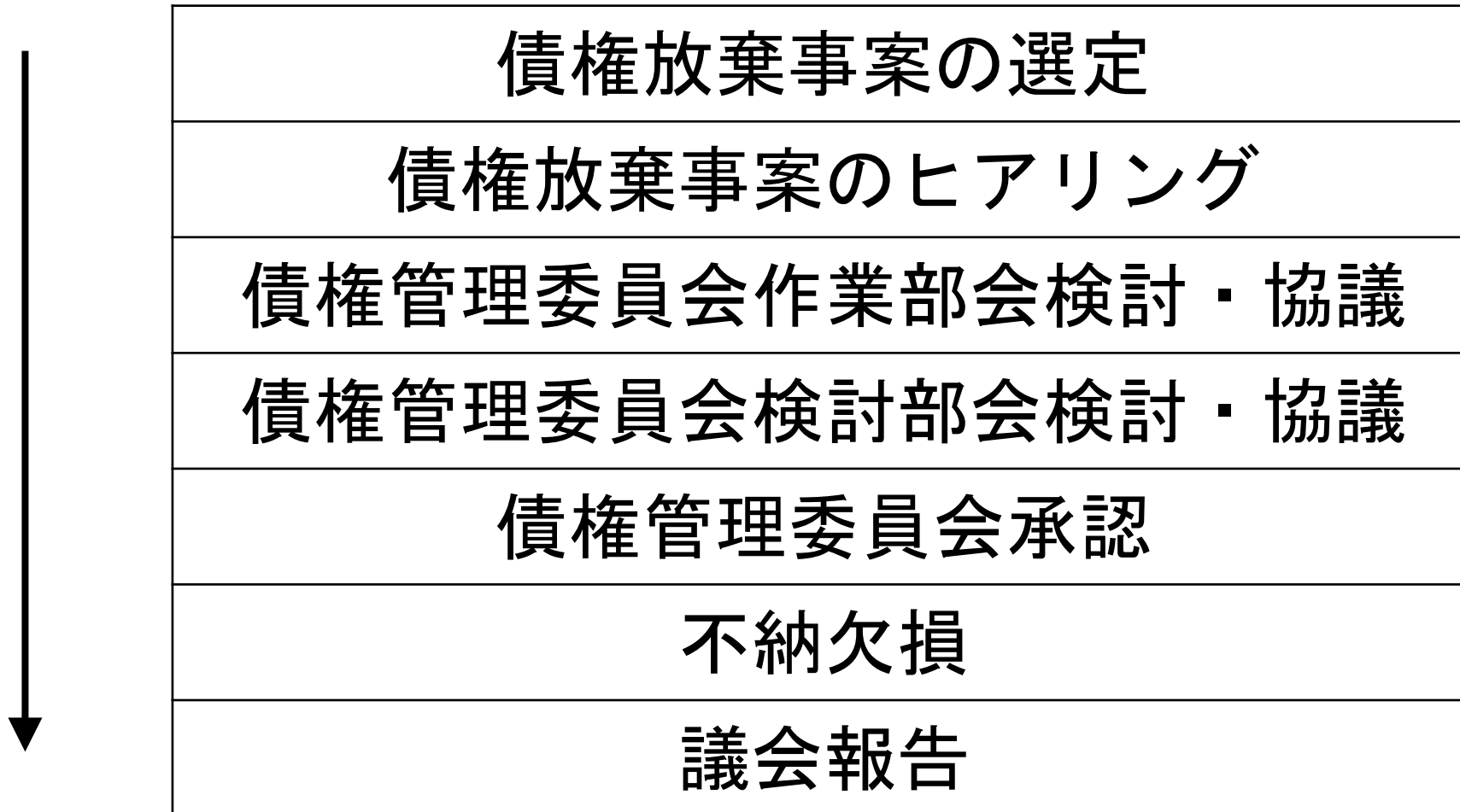
債権管理業務のポイント

- (3) **私債権**（住宅新築資金貸付金、公営住宅使用料等）
財産調査に制限あるため、
滞納者から**財産調査の「同意書」**を提出させる。

連帯保証人に対しても督促、催告の徹底
時効年数経過するまでに、催告、調査を徹底
「履行延期の特約」⇒分納、徴収の猶予

回収不能債権は「**債権放棄**」

私債権放棄の流れ



最後に

- 平成26年度から4年目、債権保有課の担当者、管理者へ債権整理の重要性が浸透し、債権業務の問合せ等も増えてきた。職員もスキルアップしている。
- 中間市の場合、「回収」には限度があるため「放棄（不納欠損）」の部分を積極的に取組んでいる。

私債権放棄額	件数	金額（千円）
平成26年度	9,397	276,282
平成27年度	486	63,779
平成28年度	500	16,424

資料

◎人口の推移(住民基本台帳)

年	人口(人)
平成26年	43,834
平成27年	43,367
平成28年	42,907

◎将来推計人口

年	2010年		2015年		2020年		2025年	
総数(人)	44,210	(%)	41,676	(%)	39,172	(%)	36,486	(%)
0歳～14歳	5,124	11.59%	4,640	11.13%	4,162	11.59%	3,653	11.59%
15歳～64歳	25,952	58.70%	22,569	54.15%	20,161	58.70%	18,633	58.70%
65歳以上	13,134	29.71%	14,467	34.71%	14,849	29.71%	14,200	29.71%

※(%)は各年の総数に対する割合

資料

◎従業員規模事業所数、従業員数

従業員規模	平成21年		平成24年		平成26年	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
総数	1,600	11,923	1,504	11,138	1,512	10,922
1～4人	973	2,112	909	1,994	907	1,957
5～9人	322	2,074	315	2,050	333	2,156
10～19人	183	2,361	162	2,128	159	2,130
20～29人	61	1,434	55	1,280	45	1,054
30～49人	28	1,058	35	1,308	39	1,468
50～99人	22	1,364	15	964	16	1,029
100人以上	10	1,520	10	1,414	9	1,128
派遣従業員のみ	1	－	3	－	4	－

資料

◎生活保護状況(生活支援課調べ)

年度	人口	被保護		保護率 (%)
		世帯	人員	
平成26年度	43,802	1,075	1,489	3.39
平成27年度	43,332	1,046	1,420	3.27
平成28年度	42,915	1,017	1,369	3.18

◎国民健康保険の加入率及び保険税額(健康増進課調べ)

年度	被保険者		加入率(%)		保険税現年調定額 (千円)	現年徴収率 (%)
	被保険者総数	世帯数	被保険者	世帯		
平成26年度	12,807	7,706	29.5	37.7	929,566	91.05
平成27年度	12,324	7,536	28.6	36.8	943,668	92.93
平成28年度	11,626	7,260	27.2	35.3	883,496	94.25

資料

◎平成28年度納税義務者総所得金額分布(課税課調べ)

総所得金額(円)	納税義務者(人)	
	総数	
		16,164
50万以下		567
50万～100万		1,561
100万～200万		6,068
200万～300万		3,939
300万～400万		2,018
400万～500万		986
600万～700万		634
700万～800万		149
900万～1000万		61
1000万以上		181

◎決算状況

(単位:千円)

年度	一般会計		特別会計	
	歳入	歳出	歳入	歳出
平成26年度	18,908,402	18,302,716	13,563,753	15,145,654
平成27年度	18,131,200	17,726,995	14,692,511	16,149,824
平成28年度	18,143,777	17,713,362	14,774,267	16,175,899

資料

◎市税等収納状況

		平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		調定額 (千円)	不納欠損 (千円)	徴収率 (%)	調定額 (千円)	不納欠損 (千円)	徴収率 (%)	調定額 (千円)	不納欠損 (千円)	徴収率 (%)
一般 会計	市税	4,216,853	22,392	94.11	4,188,232	14,479	94.70	4,170,206	16,720	95.45
特別 会計	国民健康保険税	1,235,581	40,772	73.24	1,226,908	21,277	77.06	1,138,686	19,077	79.35
	地域下水道	75,013	146	96.77	73,579	80	96.60	61,360	166	95.12
	公共下水道	573,470	13,627	95.06	480,758	802	97.01	469,902	854	96.56
	介護保険	806,314	4,821	97.51	1,000,450	4,579	97.88	1,016,977	4,744	97.85
	後期高齢者医療	564,208	359	99.19	559,981	187	99.20	568,515	416	99.03

資料

◎私債権放棄

債権名	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
住宅新築資金貸付金	72	254,562,001	43	61,708,995	20	15,140,010
水道料金	9,291	18,587,821	433	908,548	477	911,538
診療費	28	686,592	7	1,073,244	3	373,030
市有土地建物貸付料	1	2,358,131				
市営駐車場使用料	5	87,930	1	35,800		
公営住宅使用料			2	52,900		
計	9,397	276,282,475	486	63,779,487	500	16,424,578

資料（強制徴収公債権）

債権名	消滅時効 の期間	現年分 徴収率(%)	滞納分 徴収率(%)	債権放棄 額 (千円)	不納欠損 額 (千円)	次年度 滞納繰越 件数	次年度 滞納繰越 額 (千円)	前年度 滞納繰越額 (千円)
軽自動車税	5年	96.4	29.3	—	1,184	665	8,946	8,910
固定資産税	5年	98.9	30.7	—	7,048	551	81,754	101,383
市県民税	5年	98.5	35.1	—	12,859	994	117,253	143,101
国民健康保険税	5年	94.3	27.8	—	19,077	1,275	207,791	253,946
介護保険料	2年	99.1	21.7	—	4,744	289	16,637	16,562
後期高齢者医療保険料	2年	99.4	43.6	—	416	75	3,927	4,272
介護保険法第22条 返還金	2年	27.8	0	—	0	2	1,049	1,097
保育料徴収金(私立)	5年	97.6	27.3	—	13	68	10,224	11,764
保育料徴収金(公立)	5年	98.3	29.2	—	0	6	409	
公共下水道事業受益者負 担金	5年	95.4	35.1	—	387	128	6,127	6,241
公共下水道使用料	5年	98.7	38.4	—	467	2,850	8,541	6,151

資料（非強制徴収公債権）

債権名	消滅時効 の期間	現年分 徴収率(%)	滞納分 徴収率(%)	債権放棄 額 (千円)	不納欠損 額 (千円)	次年度 滞納繰越 件数	次年度 滞納繰越 額 (千円)	前年度 滞納繰越額 (千円)
地域下水道使用料	5年	97.2	43.1	—	166	1,097	2,600	2,241
国民健康保険診療報酬 不当利得債権	5年	71.7	62.3	—	220	17	314	604
公費医療高額療養費 返還金	5年	—	16.1	—	0	2	68	81
児童扶養手当返還金	5年	44.3	5.3	—	0	9	8,445	8,103
生活保護法第78条 返還金	5年	34.2	6.1	—	28,603	163	105,814	122,985
堤防道路水面使用料	5年	99	0	—	0	4	46	9

資料（私債権）

債権名	消滅時効 の期間	現年分 徴収率(%)	滞納分 徴収率(%)	債権放棄 額 (千円)	不納欠損 額 (千円)	次年度 滞納繰越 件数	次年度 滞納繰越 額 (千円)	前年度 滞納繰越額 (千円)
重度障害者医療費 第三者行為返還金	3年	—	0	0	0	1	40	40
水道料金	2年	99	55	911	911	1,185	13,889	11,376
診療費	3年	96.9	27.3	373	373	297	15,650	14,927
住宅新築資金貸付金	10年	—	1.6	15,140	15,140	122	251,115	270,493
公営住宅使用料	5年	99.2	15.1	0	0	43	6,803	7,283
市営駐車場使用料	5年	99.5	2.8	0	0	31	946	946